

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	観光振興事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 4 目	事業番号	3210	所属長名	小笠原幸男
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	伊予岡一幸	
法令根拠等					実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	電光掲示板、観光情報雑誌への広告掲載、J R観光列車における観光PRを実施することにより、観光振興に繋げる。						
事業の対象	観光協会・市内観光関連業			事業の目的	・観光資源・施設等を活用した観光イベントの運営体制の整備と地域の経営効果の向上を図る。 ・地域資源を活かした観光の振興を図る。		
事業の内容 (整備内容)	J R観光列車における伊予市のPR 観光雑誌等による伊予市のPR 観光パンフレット作成によるPR			昨年度の課題に対する具体的な改善策	新型コロナウイルス感染症の影響による観光客入込客数が激減した今年度、市民自らが地域の魅力を深く知り、自らの力で発信するなど、地域愛の醸成と情報発信力の向上を進めるため、観光振興計画の策定に取り掛かった。また、新たな観光PR戦略としてインスタグラムの開設、YoutubeでのPV動画配信、松山市内の街頭ビジョンでの動画配信を行い、インスタグラムのフォロワー数も大きく伸びるなど、多くの反響を得ており、今後の観光客誘客策として活用を図っていく予定である。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	7,251	11,873	41,874	0	19,405	31,806	観光客入込客数	人	1825753	1500000	415987	778903
財源内訳												
国庫支出金	0	0	45,503	0	19,405	20,638						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	観光物産フェア売上げ	円	925000	1000000	723163	1647707
一般財源	7,251	11,873	△ 3,629	0	0	11,168						
職員の人工(にんく)数	0.00	2.80				2.80	インスタフォロワー数	人	0	1000	1200	1600
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	7,251	33,747				53,680						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料				0			
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					11,873	11,873	7,500	7,500	7,500	46,246		
成果指標	指標	観光客入込客数	単位	人	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	観光振興に精力的に取り組むことで、本市の魅力及び知名度の向上が図られ、市内外から多くの観光客が訪れるものと考えている。				目標	1500000	1500000	1500000	1500000		
	指標で表せない効果					実績	1825753	778903				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前半は観光列車が運行しなかったため、PR不可能な期間があった。								
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	前年度発行の観光パンフレットの流れを汲み、メインターゲットを絞った広告を実施した。SNS等とも連携させ、市の魅力や宿泊キャンペーン等の施策を効果的に発信することができた。また、観光及び物産を取り扱うことができる「観光物産協会(仮称)」の設立を目指し、新たに地域おこし協力隊員を1名採用し、来年度以降の組織立ち上げに向けた情報収集・準備活動を行っている。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげることができる。 施策推進につなげられない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4					
	効率性	手段の最適性	最善な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 様々な手段・手法により観光振興に取り組むことは、市内各地域の持続的発展に多大な効果をもたらすものと考えられることから、事業の継続が必要であると判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
市の関与の妥当性			5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげることができる。 施策推進につなげられない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3						
効率性	手段の最適性	最善な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
	コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3								
評価	一次判定 (所属長)	効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3	B	所屬長の課題認識	現在策定中の「伊予市まるごとおもてなしプラン」及び「伊予市自転車活用推進計画」に基づき、多様な主体の連携・協力のもと、積極的な情報発信に努めながら、伊予市に見合った観光振興策を実施展開する必要がある。		

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 地域が主体となった観光地域づくりを自主的かつ持続的に行っていくには、新しい観光への進展、そのためへの地域資源の見直し、地域の体制整備、情報提供のあり方など、従来型の観光からの脱却・進展を目指すことが必要である。		
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策の交付金を生かし、アフターコロナ・ウィズコロナを見据えて動いており、頼もしい。 ・地域には目に映っていないマンパワーがあふれている。それらを拾い上げるためにリーダー人材の育成が必要である。 ・従来型の観光振興事業から脱皮して、新たな層をターゲットにして取り組もうという意図を感じるため、評価できる。 ・写真映えやキラキラという感覚はもちろん良い。方向性が間違っているとは思わないし、時代に合っていると思う。ただ、観光にはもっと誠実で正しい情報発信も必要である。そうしないと、どこかでうまくいかなくなるだろう。 ・場所・モノ・体験だけでなく、住んでいる人やそこで何かを興している人、生き生きと活動する人も伊予市の魅力である。そういう人たちが発信できるように育成したり、仕組みをつくったりすることが必要である。
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 従来型の観光からの脱却を目指し、新しい視点に立った観光及び魅力発信を進展する必要がある。これまで以上の丁寧なおもてなしができるように、地域資源の見直しや地域の体制整備、情報提供のあり方の検討等に努めること。
	<input checked="" type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	